

平成 28 年度中間決算説明資料

株式会社 第四銀行

【 目 次 】

I	平成 28 年度中間決算ダイジェスト	—	1
II	平成 28 年度中間決算の概況	—	
	1. 損益状況	単・連	7
	2. 業務純益	単	8
	3. 主要勘定残高	単	9
	(1) 末残	単	9
	(2) 平残	単	9
	(3) 預金、貸出金の新潟県内・県外別内訳	単	10
	(参考) 投資信託・公共債等預かり資産残高	単	10
	4. 利鞘	単	10
	(1) 全店分	単	10
	(2) 国内業務部門分	単	11
	5. 有価証券等	単	11
	(1) 損益	単	11
	(2) 有価証券等に対する引当	単	11
	(3) 有価証券等の評価損益	単・連	11
	6. 自己資本比率	単・連	13
	7. ROE	単	13
III	貸出金等の状況	—	
	1. 金融再生法開示債権	単	14
	2. リスク管理債権	単・連	15
	3. 償却・引当基準と貸倒引当金の状況	単・連	16
	(1) 償却・引当基準	単	16
	(2) 貸倒引当金等の状況	単・連	16
	4. 自己査定の状況	単	17
	5. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	17
	6. 業種別貸出状況等	単	18
	(1) 業種別貸出金	単	18
	(2) 業種別リスク管理債権	単	18
	(3) 業種別リスク管理債権の貸出金残高比	単	19
	(4) 個人ローン残高	単	19
	(5) 中小企業等貸出比率	単	19
	7. 国別貸出状況等	単	19
	(1) 特定海外債権残高	単	19
	(2) アジア向け貸出金	単	19
IV	28 年度業績予想	—	
	1. 単体	単	20
	2. 連結	連	20

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
3. 「II 平成 28 年度中間決算の概況」以下の 27 年 9 月期比、27 年 9 月末比、28 年 3 月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I 平成28年度中間決算ダイジェスト

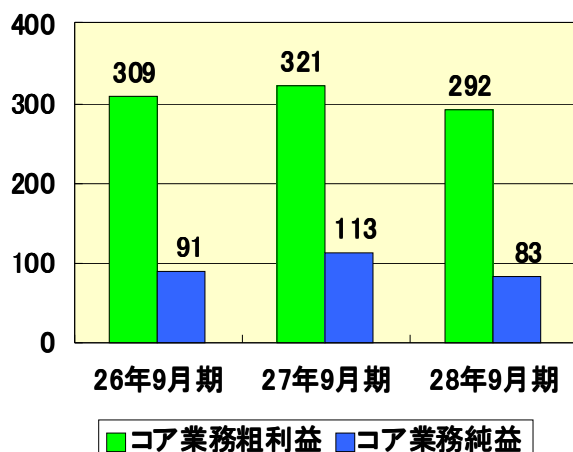
1. 損益の状況

- コア業務粗利益…対前年同期比29億円減益の292億円となりました。
資金利益、役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益がそれぞれ減少いたしました。
- コア業務純益…対前年同期比30億円減益の83億円となりました。
- 実質業務純益…国債等債券損益、コア業務純益がそれぞれ減益となったことから対前年同期比32億円減益の85億円となりました。
- 経常利益…株式等関係損益が1億円減少したことに加え、ネット信用コストが16億円増加したことから、対前年同期比48億円減益の97億円となりました。
- 中間純利益…対前年同期比21億円減益の77億円となりました。

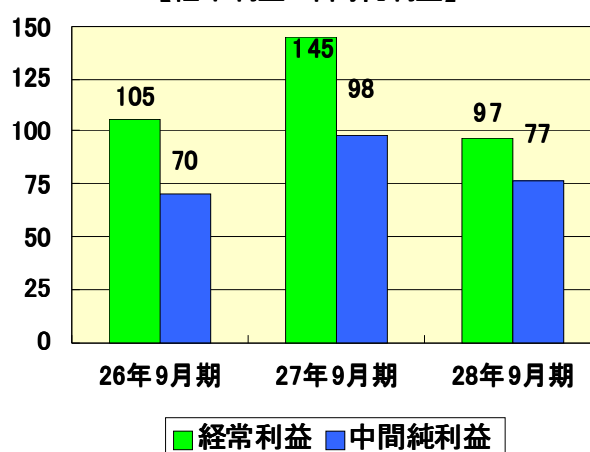
(単位:億円)

	28年9月期	27年9月期	増減
業務粗利益	295	325	△30
(うちコア業務粗利益)	(292)	(321)	(△29)
資金利益	236	257	△20
役務取引等利益	47	48	△1
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	10 (8)	19 (15)	△8 (△7)
経費	209	208	1
人件費	118	117	0
物件費	77	78	△0
実質業務純益	85	117	△32
コア業務純益	83	113	△30
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	85	117	△32
臨時損益	11	28	△16
うち不良債権処理額(△)	9	5	3
うち貸倒引当金戻入益	5	16	△10
うち償却債権取立益	3	6	△3
うち株式等関係損益	5	6	△1
経常利益	97	145	△48
特別損益	△0	△0	0
うち固定資産減損・処分損(特別損失)	0	0	△0
中間純利益	77	98	△21

【コア業務粗利益・コア業務純益】



【経常利益・中間純利益】



(1) 業務粗利益、コア業務粗利益

- 業務粗利益…対前年同期比30億円減益の295億円
資金利益が20億円、役務取引等利益が1億円、その他業務利益が8億円それぞれ減少したことによるものです。
- コア業務粗利益…対前年同期比29億円減益の292億円
- ・資金利益…対前年同期比20億円減益の236億円
貸出金利息が16億円、有価証券利息配当金が1億円それぞれ減少したことなどが要因です。
 - ・役務取引等利益…対前年同期比1億円減益の47億円
保険窓口販売の受入手数料や私募債引受等の各種金融ソリューション受入手数料が増加したものの、投資信託販売手数料が減少したことなどから対前年同期比1億円の減益となりました。
 - ・その他業務利益(除く国債等債券損益)…対前年同期比7億円減益の8億円
仕組預金の販売やデリバティブ収益の減少が主因です。
 - ・国債等債券損益…対前年同期比1億円減少の2億円

(単位:億円)

	28年9月期	27年9月期	増減
業務粗利益	295	325	△30
(うちコア業務粗利益)	(292)	(321)	(△29)
資金利益	236	257	△20
(うち貸出金利息)	(147)	(163)	(△16)
(うち有価証券利息配当金)	(106)	(108)	(△1)
(うち資金調達費用)	(△19)	(△17)	(△2)
役務取引等利益	47	48	△1
その他業務利益	10	19	△8
(除く国債等債券損益)	(8)	(15)	(△7)
(うち国債等債券損益)	(2)	(3)	(△1)

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(2) 経費

- 経費…対前年同期比1億円増加の209億円
- ・人件費…対前年同期比ほぼ横ばいの118億円
 - ・物件費…対前年同期比ほぼ横ばいの77億円
 - ・税金…対前年同期比1億円増加の13億円
外形標準課税の税率引き上げが主因。

(単位:億円)

	28年9月期	27年9月期	増減
経費	209	208	1
人件費	118	117	0
物件費	77	78	△0
税金	13	12	1

(3) 実質業務純益、コア業務純益

- 実質業務純益…対前年同期比32億円減益の85億円
業務粗利益が30億円の減益となり、経費は1億円の増加となったため、対前年同期比32億円減益の85億円となりました。
- コア業務純益…対前年同期比30億円減益の83億円

※実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時費用分)

※コア業務純益＝コア業務粗利益－経費(除く臨時費用分)

(4) 経常利益、中間純利益

- 経常利益…対前年同期比48億円減益の97億円
 ○中間純利益…対前年同期比21億円減益の77億円
 ・ネット信用コスト…対前年同期比16億円増加の△1億円
 前年同期は16億円の戻入だった貸倒引当金がネットで5億円の戻入となったことを主因に、ネット信用コストは16億円増加いたしました。
 ・株式等関係損益…対前年同期比1億円減少の5億円
 株式等償却が1億円減少したものの、ポートフォリオの入替により株式等売却損が2億円増加した結果、株式等関係損益全体では対前年同期比1億円減少いたしました。
 ・法人税等税金関連費用は税引前中間純利益の減少等に伴い27億円減少いたしました。
 ・結果、中間純利益は対前年同期比21億円減益の77億円となりました。

(単位:億円)

	28年9月期	27年9月期	増減
経常利益	97	145	△48
特別損益	△0	△0	0
うち固定資産減損・処分損(特別損失)	0	0	△0
税引前中間純利益	97	145	△48
法人税等税金関連費用	19	47	△27
中間純利益	77	98	△21

<信用コストの内訳>

(単位:億円)

	28年9月期	27年9月期	増減
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
不良債権処理額②	9	5	3
貸出金償却	8	5	3
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	1	0	0
貸倒償却引当費用①+②	9	5	3
貸倒引当金戻入益③	5	16	△10
償却債権取立益④	3	6	△3
偶発損失引当金戻入益⑤※	1	0	1
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	△1	△18	16

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

<株式等関係損益>

(単位:億円)

	28年9月期	27年9月期	増減
株式等関係損益	5	6	△1
株式等売却益	12	13	△0
株式等売却損	6	4	2
株式等償却	0	1	△1

2. 預金等の状況

(1) 預金

○預金等残高は対前年同期比435億円増加し4兆5,022億円となりました。
○県内預金等残高は対前年同期比286億円増加し4兆4,010億円となりました。

(単位:億円)

	28年9月末	27年9月末	増減
預金残高 ①	42,978	42,389	589
譲渡性預金残高 ②	2,043	2,198	△154
預金等残高 (①+②)	45,022	44,587	435
うち県内預金等残高	44,010	43,723	286

(2) 預かり資産等

○預かり資産残高は、終身・個人年金保険等は75億円増加いたしましたが、公共債が償還により306億円減少したことを主因に、対前年同期比367億円減少いたしました。
○預金等残高と預かり資産残高の合計では対前年同期比67億円増加いたしました。

(単位:億円)

	28年9月末	27年9月末	増減
預かり資産残高 ③	5,345	5,712	△367
投資信託	1,028	1,165	△136
公共債	1,357	1,663	△306
終身・個人年金保険等	2,959	2,883	75
預金等残高 ④	45,022	44,587	435
合計残高 (③+④)	50,368	50,300	67

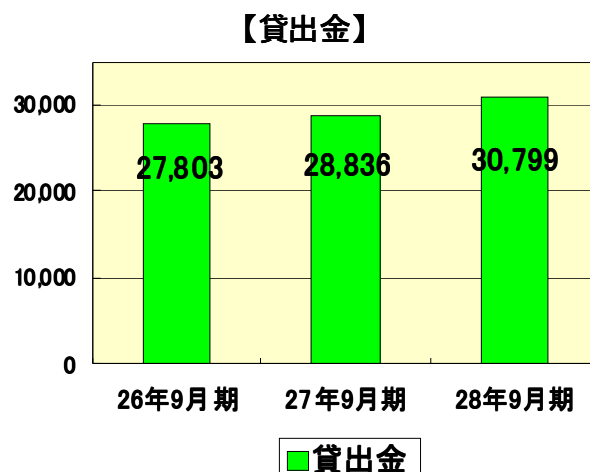
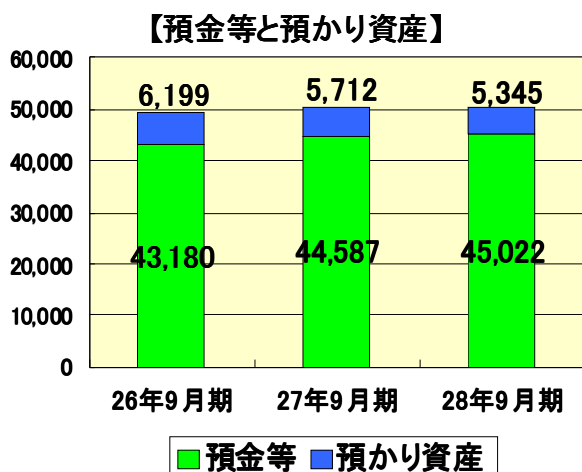
3. 貸出金の状況

(1) 貸出金

○貸出金残高は対前年同期比1,963億円増加し3兆799億円となりました。
○県内貸出金残高は対前年同期比1,228億円、県外貸出金残高は対前年同期比735億円それぞれ増加いたしました。
○個人住宅ローン残高は対前年同期比393億円増加し6,494億円となりました。

(単位:億円)

	28年9月末	27年9月末	増減
貸出金残高	30,799	28,836	1,963
うち県内貸出金残高	22,277	21,048	1,228
うち県外貸出金残高	8,522	7,787	735
うち個人住宅ローン残高	6,494	6,101	393



4. 不良債権の状況

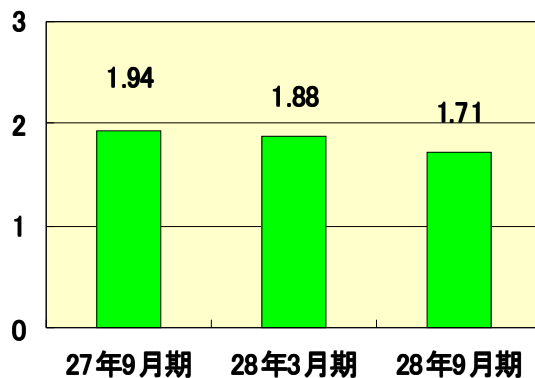
- 不良債権額は28年3月末から32億円減少し541億円となり、債権額に占める割合、不良債権比率は0.17%低下の1.71%となりました。
- 要管理債権は9億円増加したものの、破産更生等債権は28年3月末並みとなったほか、危険債権は41億円減少いたしました。

<金融再生法開示債権>

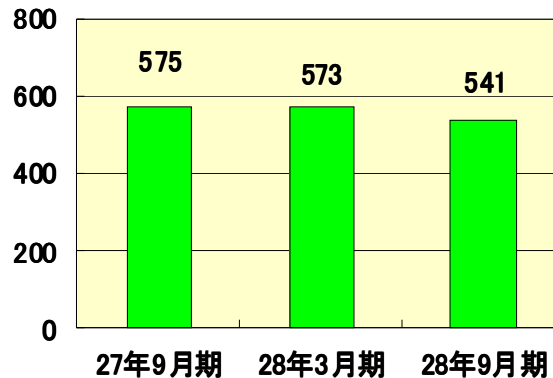
(単位:億円)

	28年9月末	28年3月末	増減
破産更生等債権	44	44	△0
危険債権	443	484	△41
要管理債権	53	43	9
小計	541	573	△32
正常債権	31,103	29,854	1,249
債権額合計	31,644	30,427	1,217
不良債権比率	1.71%	1.88%	△0.17%

【不良債権比率】



【不良債権額】



5. 連結決算の状況

- 連結決算は当行及び連結子会社7社で構成されております。
- 単体決算同様に経常利益は58億円の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は25億円の減益となりましたものの、7社全てにおいて中間純利益を計上するとともに、純資産は十分な水準を確保しております。

<前年比較>

(単位:億円)

	28年9月期	27年9月期	増減
経常収益	477	523	△46
経常利益	101	160	△58
親会社株主に帰属する中間純利益	74	100	△25

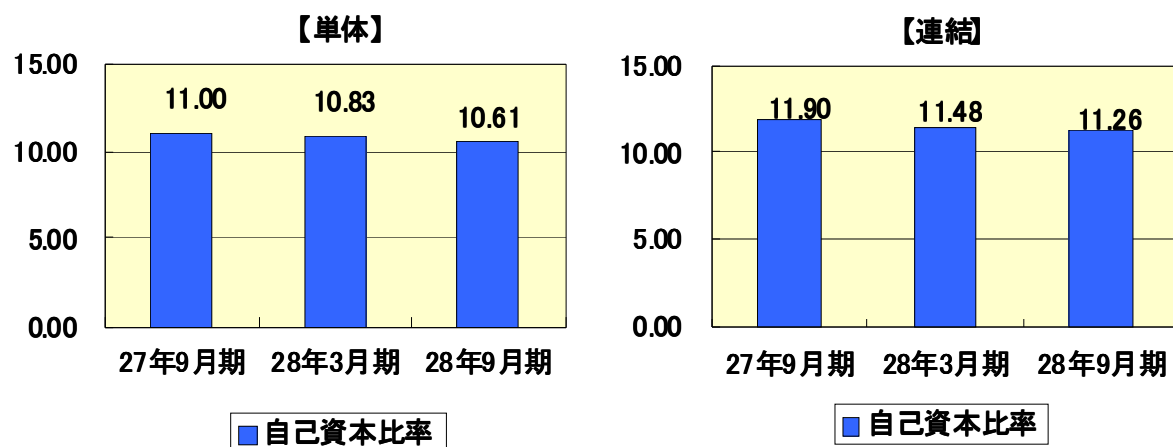
<連単倍率>

(単位:億円)

	連結	単体	連単倍率
経常収益	477	379	1.25倍
経常利益	101	97	1.05倍
親会社株主に帰属する中間純利益	74	77	0.96倍

6. 自己資本比率（速報値、国内基準）

- 単体自己資本比率10.61%、連結自己資本比率11.26%
 早期是正措置の発動基準である4%を十分上回る水準を確保しております。
 ○リスクアセットの計算に際し、信用リスクは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。



7. 28年度業績予想

- 単体
 経常利益は71億円減益の146億円、当期純利益は32億円減益の110億円を見込んでおります。
 ○連結
 経常利益は78億円減益の165億円、親会社株主に帰属する当期純利益は31億円減益の113億円を見込んでおります。

【単体】

(単位:億円)

	28年度予想	27年度実績	増減
コア業務純益	144	185	△41
実質業務純益	144	190	△46
経常利益	146	217	△71
当期純利益	110	142	△32
(ネット信用コスト)	2	△21	23

※「当期純利益」は、公表済の106億円から4億円の上方修正

【連結】

(単位:億円)

	28年度予想	27年度実績	増減
経常利益	165	243	△78
親会社株主に帰属する当期純利益	113	144	△31

※「親会社株主に帰属する当期純利益」は、公表済の110億円から3億円の上方修正

Ⅱ 平成28年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単位】

(百万円)

		28年9月期		27年9月期
			27年9月期比	
業務粗利益	1	29,512	△3,079	32,591
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(29,283)	(△2,912)	(32,195)
資金利益	3	23,641	△2,075	25,716
役務取引等利益	4	4,783	△116	4,899
その他業務利益	5	1,088	△887	1,975
(うち国債等債券損益)	6	(229)	(△166)	(395)
うち国内業務粗利益	7	27,217	△2,383	29,600
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	(27,341)	(△1,962)	(29,303)
資金利益	9	22,397	△2,035	24,432
役務取引等利益	10	4,754	△110	4,864
その他業務利益	11	65	△238	303
(うち国債等債券損益)	12	(△124)	(△421)	(297)
うち国際業務粗利益	13	2,295	△695	2,990
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14	(1,941)	(△951)	(2,892)
資金利益	15	1,243	△40	1,283
役務取引等利益	16	29	△6	35
その他業務利益	17	1,022	△649	1,671
(うち国債等債券損益)	18	(353)	(255)	(98)
経費(除く臨時処理分)	19	20,964	143	20,821
人件費	20	11,803	75	11,728
物件費	21	7,764	△37	7,801
税金	22	1,396	105	1,291
実質業務純益	23	8,547	△3,222	11,769
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	24	(8,318)	(△3,055)	(11,373)
①一般貸倒引当金繰入額	25	—	—	—
業務純益	26	8,547	△3,222	11,769
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	27	(8,318)	(△3,055)	(11,373)
臨時損益	28	1,155	△1,672	2,827
②不良債権処理額	29	925	380	545
貸出金償却	30	821	316	505
個別貸倒引当金繰入額	31	—	—	—
延滞債権等売却損	32	—	—	—
その他	33	104	64	40
(貸倒償却引当費用①+②)	34	(925)	(380)	(545)
貸倒引当金戻入益	35	575	△1,081	1,656
偶発損失引当金戻入益※	36	180	111	69
償却債権取立益	37	347	△325	672
株式等関係損益	38	517	△145	662
株式等売却益	39	1,222	△78	1,300
株式等売却損	40	675	219	456
株式等償却	41	29	△152	181
その他臨時損益	42	460	148	312
経常利益	43	9,703	△4,893	14,596
特別損益	44	△2	19	△21
うち固定資産減損・処分損(特別損失)	45	3	△18	21
税引前中間純利益	46	9,700	△4,875	14,575
法人税、住民税及び事業税	47	2,372	△986	3,358
法人税等調整額	48	△402	△1,745	1,343
中間純利益	49	7,730	△2,143	9,873

(参考)

ネット信用コスト 25+29-35-36-37	50	△176	1,676	△1,852
有価証券減損処理額	51	183	△55	238

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		28年9月期		27年9月期
			27年9月期比	
連結粗利益	1	31,388	△4,113	35,501
資金利益	2	23,292	△2,635	25,927
役務取引等利益	3	6,561	△803	7,364
その他業務利益	4	1,533	△676	2,209
営業経費	5	23,654	407	23,247
貸倒償却引当費用	6	930	385	545
貸出金償却	7	825	320	505
個別貸倒引当金繰入額	8	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
延滞債権等売却損	10	—	—	—
その他	11	104	64	40
貸倒引当金戻入益	12	365	△1,122	1,487
償却債権取立益	13	356	△322	678
株式等関係損益	14	585	△171	756
その他	15	2,079	622	1,457
経常利益	16	10,190	△5,898	16,088
特別損益	17	0	28	△28
税金等調整前中間純利益	18	10,191	△5,869	16,060
法人税、住民税及び事業税	19	2,792	△1,090	3,882
法人税等調整額	20	△459	△1,774	1,315
中間純利益	21	7,858	△3,004	10,862
非支配株主に帰属する中間純利益	22	400	△410	810
親会社株主に帰属する中間純利益	23	7,457	△2,595	10,052

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	24	9,035	△4,226	13,261
--------	----	-------	--------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分－内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(百万円)

		28年9月期		27年9月期
			27年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		8,547	△3,222	11,769
職員一人当たり(千円)		3,651	△1,426	5,077
(2) 業務純益		8,547	△3,222	11,769
職員一人当たり(千円)		3,651	△1,426	5,077

3. 主要勘定残高 【単体】

「27年9月末比」「27年9月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

(1) 末残

(百万円)

	全 店 分			国内業務部門分		
	28年9月末	27年9月末		28年9月末	27年9月末	
		増減額	増減率		増減額	増減率
資金運用勘定残高	5,078,295	147,244 2.98%	4,931,051	4,759,288	10,589 0.22%	4,748,699
貸出金	3,079,999	196,395 6.81%	2,883,604	3,039,597	181,907 6.36%	2,857,690
有価証券	1,748,671	△68,872 △3.78%	1,817,543	1,385,708	△166,293 △10.71%	1,552,001
コールローン等	227,852	14,781 6.93%	213,071	227,848	14,779 6.93%	213,069
資金調達勘定残高	5,044,939	347,055 7.38%	4,697,884	4,717,527	194,318 4.29%	4,523,209
預金	4,297,863	58,934 1.39%	4,238,929	4,254,476	40,165 0.95%	4,214,311
譲渡性預金	204,381	△15,425 △7.01%	219,806	204,381	△15,425 △7.01%	219,806
コールマネー等	541,020	302,082 126.42%	238,938	257,199	168,108 188.69%	89,091

(2) 平残

(百万円)

	全 店 分			国内業務部門分		
	28年9月期	27年9月期		28年9月期	27年9月期	
		増減額	増減率		増減額	増減率
資金運用勘定残高	4,959,246	54,004 1.10%	4,905,242	4,660,854	△43,011 △0.91%	4,703,865
貸出金	2,985,256	163,714 5.80%	2,821,542	2,954,706	158,106 5.65%	2,796,600
有価証券	1,721,666	△65,362 △3.65%	1,787,028	1,365,470	△124,583 △8.36%	1,490,053
コールローン等	230,787	△54,599 △19.13%	285,386	230,782	△54,552 △19.11%	285,334
資金調達勘定残高	5,004,143	254,335 5.35%	4,749,808	4,709,955	150,948 3.31%	4,559,007
預金	4,335,366	64,274 1.50%	4,271,092	4,296,705	48,070 1.13%	4,248,635
譲渡性預金	205,898	△12,413 △5.68%	218,311	205,898	△12,413 △5.68%	218,311
コールマネー等	461,702	200,306 76.62%	261,396	206,399	113,205 121.47%	93,194

(3) 預金、貸出金の新潟県内・県外別内訳

① 末残

(百万円)

	28年9月末	27年9月末比		27年9月末
		27年9月末比		
		増減額	増減率	
預金	4,297,863	58,934	1.39%	4,238,929
新潟県内	4,208,136	54,062	1.30%	4,154,074
新潟県外	89,726	4,872	5.74%	84,854
貸出金	3,079,999	196,395	6.81%	2,883,604
新潟県内	2,227,701	122,883	5.83%	2,104,818
新潟県外	852,298	73,512	9.43%	778,786

② 平残

(百万円)

		28年9月期		27年9月期	
				27年9月期比	
				増減額	増減率
預金		4,335,366	64,274	1.50%	4,271,092
	新潟県内	4,246,383	60,728	1.45%	4,185,655
	新潟県外	88,982	3,545	4.14%	85,437
貸出金		2,985,256	163,714	5.80%	2,821,542
	新潟県内	2,173,413	114,162	5.54%	2,059,251
	新潟県外	811,842	49,552	6.50%	762,290

(参考) 投資信託・公共債等預かり資産残高

(百万円)

	28年9月末	27年9月末比	27年9月末
投資信託	102,861	△13,646	116,507
公共債	135,756	△30,628	166,384
終身・個人年金保険	295,953	7,562	288,391

4. 利鞘 【単体】

(1) 全店分

(%)

			28年9月期		27年9月期
				27年9月期比	
資金運用利回		①	1.03	△0.08	1.11
	貸出金利回	②	0.98	△0.17	1.15
	有価証券利回	③	1.23	0.03	1.20
	コールローン等利回	④	0.21	0.02	0.19
資金調達利回		⑤	0.07	0.00	0.07
	預金等利回	⑥	0.02	△0.02	0.04
	外部負債利回	⑦	0.37	0.13	0.24
預金等原価		⑧	0.94	△0.03	0.97
経費率		⑨	0.92	0.00	0.92
資金調達原価		⑩	0.91	△0.03	0.94
利 鞘	預貸金レート差	②－⑥	0.96	△0.15	1.11
	預証レート差	③－⑥	1.21	0.05	1.16
	運用・調達レート差	①－⑤	0.96	△0.08	1.04
	預貸金利鞘	②－⑧	0.04	△0.14	0.18
	総資金利鞘	①－⑩	0.12	△0.05	0.17

(2) 国内業務部門分

(%)

		28年9月期		27年9月期
			27年9月期比	
資金運用利回	①	0.98	△0.10	1.08
貸出金利回	②	0.98	△0.17	1.15
有価証券利回	③	1.19	0.00	1.19
コールローン等利回	④	0.21	0.02	0.19
資金調達利回	⑤	0.02	△0.02	0.04
預金等利回	⑥	0.02	△0.02	0.04
外部負債利回	⑦	0.02	△0.07	0.09
預金等原価	⑧	0.93	△0.02	0.95
経費率	⑨	0.90	0.00	0.90
資金調達原価	⑩	0.89	△0.04	0.93
利 鞘	預貸金レート差	②－⑥	△0.15	1.11
	預証レート差	③－⑥	0.02	1.15
	運用・調達レート差	①－⑤	△0.08	1.04
	預貸金利鞘	②－⑧	△0.15	0.20
	総資金利鞘	①－⑩	△0.06	0.15

5. 有価証券等 【単体】

(1) 損益

(百万円)

		28年9月期		27年9月期
			27年9月期比	
国債等債券損益(5勘定尻)		229	△166	395
売却益		421	△304	725
償還益		0	△2	2
売却損		5	△204	209
償還損		32	△33	65
償却		153	96	57
株式等損益(3勘定尻)		517	△145	662
売却益		1,222	△78	1,300
売却損		675	219	456
償却		29	△152	181

(2) 有価証券等に対する引当

(百万円)

		28年9月末		28年3月末
			28年3月末比	
投資損失引当金		—	—	—

(3) 有価証券等の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

【連結】		28年9月末				28年3月末		
		評価損益				評価損益		
			前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	4,283	△308	4,284	1	4,591	4,597	5
	その他有価証券	76,832	△6,767	85,021	8,188	83,599	88,652	5,053
	株式	43,052	0	45,888	2,835	43,052	45,915	2,863
	債券	28,929	△1,722	29,100	171	30,651	30,852	200
	その他	4,850	△5,044	10,032	5,181	9,894	11,884	1,989
	合計	81,115	△7,076	89,305	8,190	88,191	93,249	5,058
	株式	43,052	0	45,888	2,835	43,052	45,915	2,863
	債券	33,212	△2,031	33,385	172	35,243	35,449	206
	その他	4,850	△5,044	10,032	5,181	9,894	11,884	1,989

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成 28 年 9 月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、51,946 百万円、平成 28 年 3 月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、57,002 百万円であります。

(百万円)

【単体】		28年9月末				28年3月末		
		評価損益				評価損益		
			前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	4,283	△308	4,284	1	4,591	4,597	5
	子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	71,584	△6,763	79,736	8,152	78,347	83,340	4,992
	株式	37,803	3	40,603	2,799	37,800	40,603	2,803
	債券	28,929	△1,722	29,100	171	30,651	30,852	200
	その他	4,850	△5,044	10,032	5,181	9,894	11,884	1,989
	合計	75,867	△7,072	84,020	8,153	82,939	87,937	4,998
	株式	37,803	3	40,603	2,799	37,800	40,603	2,803
	債券	33,212	△2,031	33,385	172	35,243	35,449	206
	その他	4,850	△5,044	10,032	5,181	9,894	11,884	1,989

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成 28 年 9 月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、50,236 百万円、平成 28 年 3 月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、54,941 百万円であります。

6. 自己資本比率

自己資本比率は、国内基準を適用しております。

【連結】

(百万円)

	28年9月末(速報値)			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	11.26%	△0.22%	△0.64%	11.48%	11.90%
(2) 自己資本 ①-②	267,977	6,242	2,354	261,735	265,623
コア資本に係る基礎項目 ①	271,238	6,294	4,198	264,944	267,040
コア資本に係る調整項目 ②	3,260	52	1,843	3,208	1,417
(3) リスクアセット(注)	2,379,691	101,353	148,798	2,278,338	2,230,893
(4) 総所要自己資本額	95,187	4,054	5,952	91,133	89,235

(注) 信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

【単体】

(百万円)

	28年9月末(速報値)			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	10.61%	△0.22%	△0.39%	10.83%	11.00%
(2) 自己資本 ①-②	248,192	5,736	7,527	242,456	240,665
コア資本に係る基礎項目 ①	251,978	6,044	9,897	245,934	242,081
コア資本に係る調整項目 ②	3,786	308	2,370	3,478	1,416
(3) リスクアセット(注)	2,337,087	100,047	151,102	2,237,040	2,185,985
(4) 総所要自己資本額	93,483	4,002	6,044	89,481	87,439

(注) 信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

7. ROE 【単体】

(%)

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	5. 72	△2. 15	7. 87
業務純益ベース	5. 72	△2. 15	7. 87
経常利益ベース	6. 49	△3. 27	9. 76
中間純利益ベース	5. 17	△1. 43	6. 60

(注) 「純資産の部」の期首と期末の平均残高(除く新株予約権)により算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準
破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は、すべて収益不計上としております。
- ・「破産更生等債権」とは、金融再生法施行規則第4条における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」であります。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生等債権	4,442	△40	△239	4,482	4,681
破綻先債権	1,261	△108	△251	1,369	1,512
実質破綻先債権	3,181	68	13	3,113	3,168
危険債権	44,376	△4,105	△3,869	48,481	48,245
要管理債権	5,306	935	644	4,371	4,662
小計	54,126	△3,208	△3,463	57,334	57,589
正常債権	3,110,350	124,932	201,989	2,985,418	2,908,361
債権額合計	3,164,476	121,723	198,526	3,042,753	2,965,950

○債権総額に占める割合

(%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生等債権	0.14	0.00	△0.01	0.14	0.15
破綻先債権	0.03	△0.01	△0.02	0.04	0.05
実質破綻先債権	0.10	0.00	0.00	0.10	0.10
危険債権	1.40	△0.19	△0.22	1.59	1.62
要管理債権	0.16	0.02	0.01	0.14	0.15
小計	1.71	△0.17	△0.23	1.88	1.94
正常債権	98.28	0.17	0.23	98.11	98.05
債権額合計	100.00			100.00	100.00

○金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額(A)	45,468	△2,218	△2,350	47,686	47,818
貸倒引当金	6,180	△1,035	△240	7,215	6,420
担保保証等	39,287	△1,184	△2,111	40,471	41,398
債権額合計(B)	54,126	△3,208	△3,463	57,334	57,589
保全率(A)÷(B)	84.00%	0.83%	0.97%	83.17%	83.03%

2. リスク管理債権

(1) リスク管理債権の状況

①【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破綻先債権額	1,109	△100	△240	1,209	1,349
延滞債権額	46,622	△4,009	△3,884	50,631	50,506
3ヶ月以上延滞債権額	609	459	△613	150	1,222
貸出条件緩和債権額	4,697	477	1,258	4,220	3,439
計	53,038	△3,174	△3,480	56,212	56,518
(部分直接償却額)	(11,900)	(△263)	(△1,222)	(12,163)	(13,122)
【参考】貸出金残高(末残)	3,079,999	118,735	196,395	2,961,264	2,883,604

○貸出金残高に占める割合

(%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破綻先債権額	0.03	△0.01	△0.01	0.04	0.04
延滞債権額	1.51	△0.19	△0.24	1.70	1.75
3ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.01	△0.03	0.00	0.04
貸出条件緩和債権額	0.15	0.01	0.04	0.14	0.11
計	1.72	△0.17	△0.24	1.89	1.96

②【連結】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破綻先債権額	1,214	△114	△321	1,328	1,535
延滞債権額	47,624	△3,892	△3,768	51,516	51,392
3ヶ月以上延滞債権額	609	459	△613	150	1,222
貸出条件緩和債権額	4,697	477	1,258	4,220	3,439
計	54,146	△3,070	△3,444	57,216	57,590
(部分直接償却額)	(11,900)	(△263)	(△1,222)	(12,163)	(13,122)
【参考】貸出金残高(末残)	3,068,045	118,230	196,951	2,949,815	2,871,094

○貸出金残高に占める割合

(%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破綻先債権額	0.03	△0.01	△0.02	0.04	0.05
延滞債権額	1.55	△0.19	△0.23	1.74	1.78
3ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.01	△0.03	0.00	0.04
貸出条件緩和債権額	0.15	0.01	0.04	0.14	0.11
計	1.76	△0.18	△0.24	1.94	2.00

3. 償却・引当基準と貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

自己査定区分		資産区分 (金融再生法)		償却・引当方針
破綻先債権		破産更生債権及び これらに準ずる債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、100% を償却又は個別貸倒引当金として引当
実質破綻先債権				
破綻懸念先債権		危険債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去 の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額を個 別貸倒引当金として引当
要 注 意 先 債 権	(要管理先債権)※注	要管理債権		過去の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額 を一般貸倒引当金として引当
	(その他の要注意債権)	正常債権	一般先	過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額 を一般貸倒引当金として引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法に より算出した予想損失額を一般貸倒引当金として 引当
正常先債権				過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額 を一般貸倒引当金として引当

※注. ①要管理先債権及び②経営改善計画により貸出条件緩和債権に該当せずその他要注意先としている
債務者のうちリスクが相対的に高いと見られる債務者に対する債権。

(2) 貸倒引当金等の状況

①【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	11,796	△1,344	△1,468	13,140	13,264
一般貸倒引当金	6,029	△258	△1,202	6,287	7,231
個別貸倒引当金	5,766	△1,086	△266	6,852	6,032

(注) 特定海外債権引当金は、該当ありません。

②【連結】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	14,405	△1,200	△1,444	15,605	15,849
一般貸倒引当金	6,392	△243	△1,179	6,635	7,571
個別貸倒引当金	8,013	△956	△264	8,969	8,277

(注) 特定海外債権引当金は、該当ありません。

4. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		1,261	1,250 (649)	3,192	— (381)	— (219) 〔12,120〕
実質破綻先		3,181				
破綻懸念先		44,376	29,174 (24,010)	9,007	6,194 (11,359)	
要 注 意 先	要管理先	8,354	2,311	6,042		
	その他の要注意先	182,219	59,009	123,210		
正常先		2,925,083	2,925,083			
合 計		3,164,476	3,016,829	141,453	6,194	—

(注) ()内は引当前の分類金額。[]内は部分直接償却前の分類金額。

5. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位:億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		12	38	6	100.0%	破産更生等 債権	44	破綻先債権	11
実質破綻先		31						延滞債権	466
破綻懸念先		443	330	51	86.0%	危険債権	443		
要 注 意 先	(うち要管 理債権)	(53)	(24)	(4)	(53.5%)	要管理債権	53	3ヵ月以上 延滞債権	6
	要管理先	83	38	5	52.4%	小計	541	貸出条件 緩和債権	46
	その他の 要注意先	1,822						合 計	530
正常先		29,250				正常債権	31,103		
合 計		31,644				合 計	31,644		

6. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3,079,999	118,735	196,395	2,961,264	2,883,604
製造業	355,802	11,460	13,092	344,342	342,710
農業、林業	5,155	246	△844	4,909	5,999
漁業	1,030	143	166	887	864
鉱業、採石業、砂利採取業	6,119	△55	4,762	6,174	1,357
建設業	96,495	△4,024	△4,058	100,519	100,553
電気・ガス・熱供給・水道業	46,267	1,719	3,656	44,548	42,611
情報通信業	16,211	△455	689	16,666	15,522
運輸業、郵便業	111,709	8,915	11,758	102,794	99,951
卸売業、小売業	325,824	387	△600	325,437	326,424
金融業、保険業	306,028	19,199	30,028	286,829	276,000
不動産業、物品賃貸業	423,933	24,006	42,990	399,927	380,943
各種サービス業	204,488	12,685	12,512	191,803	191,976
地方公共団体	483,680	20,872	40,083	462,808	443,597
その他	697,253	23,639	42,160	673,614	655,093
合計	3,079,999	118,735	196,395	2,961,264	2,883,604

(2) 業種別リスク管理債権

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	53,038	△3,174	△3,480	56,212	56,518
製造業	8,451	△2,149	△2,894	10,600	11,345
農業、林業	314	70	74	244	240
漁業	198	198	198	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5	△7	△101	12	106
建設業	5,828	△962	△384	6,790	6,212
電気・ガス・熱供給・水道業	60	△27	△121	87	181
情報通信業	223	△19	△374	242	597
運輸業、郵便業	534	△930	△1,092	1,464	1,626
卸売業、小売業	16,903	479	110	16,424	16,793
金融業、保険業	18	5	△18	13	36
不動産業、物品賃貸業	3,037	377	△745	2,660	3,782
各種サービス業	13,515	△300	1,787	13,815	11,728
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,947	94	82	3,853	3,865
合計	53,038	△3,174	△3,480	56,212	56,518

(3) 業種別リスク管理債権の貸出金残高比

(%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1.72	△0.17	△0.24	1.89	1.96
製造業	2.37	△0.70	△0.94	3.07	3.31
農業、林業	6.09	1.10	2.08	4.99	4.01
漁業	19.26	19.26	19.26	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0.09	△0.11	△7.73	0.20	7.82
建設業	6.04	△0.71	△0.13	6.75	6.17
電気・ガス・熱供給・水道業	0.13	△0.06	△0.29	0.19	0.42
情報通信業	1.37	△0.08	△2.48	1.45	3.85
運輸業、郵便業	0.47	△0.95	△1.15	1.42	1.62
卸売業、小売業	5.18	0.14	0.04	5.04	5.14
金融業、保険業	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
不動産業、物品賃貸業	0.71	0.05	△0.28	0.66	0.99
各種サービス業	6.60	△0.60	0.50	7.20	6.10
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.56	△0.01	△0.03	0.57	0.59
合計	1.72	△0.17	△0.24	1.89	1.96

(4) 個人ローン残高

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人ローン残高	697,253	23,639	42,160	673,614	655,093
住宅ローン残高	649,416	22,305	39,309	627,111	610,107
その他ローン残高	47,836	1,334	2,851	46,502	44,985

(5) 中小企業等貸出比率

(%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出比率	57.33	0.12	1.26	57.21	56.07

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
タイ	—	△1,000	△1,000	1,000	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	—	△1,000	△1,000	1,000	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

中南米主要国、ロシア向けの債権はありません。

IV 28年度業績予想

1. 単体

(単位:億円)

	29年3月期予想	28年3月期実績	差異
コア業務純益	144	185	△41
実質業務純益	144	190	△46
経常利益	146	217	△71
当期純利益	110	142	△32
(ネット信用コスト)	2	△21	23

2. 連結

(単位:億円)

	29年3月期予想	28年3月期実績	差異
経常利益	165	243	△78
親会社株主に帰属する当期純利益	113	144	△31

以 上